

事務 事業名	コード1	5700	調査賦課事務費	課	税務課					
	コード2	②	土地課税関連経費(資産税班)	所属班	資産税班					
			<input type="checkbox"/> 主要事業	電話番号	62-5323	内線	157			
政策 体系	基本方針	348	共につくる夢のあるまちづくり	予算	会計			款	項	目
	施策	348	健全な財政運営	科目	一般会計			02	2	2
	施策の展開	348	健全な財政運営	根拠	地方税法、旭市条例					
	基本事業	362	自主財源の確保	法令						

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 24 年度～ 平成 26 年度まで ※全体像を記述→	1. 通年の賦課処理事務 ①1月1日現在の土地の所有者に固定資産税を課税する。法務局からの通知に基づき、職員が電算システムで異動処理を行う。職員による電算処理後、評価基本図加除修正の委託を行う。 ②時点修正事務:状況類似地区の評価額の時点修正を行う。委託によって実施。 2. 評価替え事務 3年に一度の土地の評価替えによる評価額を算定するための基礎資料を作成し、評価の見直しをする。全面的に業務委託を行い、職員は委託業者との打合せを行う。 【業務の流れ】 通年業務:①法務局より交付される通知により所有者の変更をし、土地の分筆合筆による地図の修正を委託する。②状況類似地区の評価額の時点修正を委託する。 評価替え事務:土地評価額の評価替えを行うための基礎資料の作成を委託する→不動産鑑定士協会へ評価替え及び毎年の時点修正のための不動産鑑定を委託する。(評価替えの不動産鑑定はH25年度のみ)

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(24年度の実績) 単位:千円	
1. 委託料	0
2. (固定資産評価基礎調査委託料)	4,673 平成27年度の評価替えに向けての課税資料の作成
3. (評価基本図加除修正委託料)	3,969 航空写真に合わせた地審地図の加除修正
4. (不動産鑑定委託料)	998 評価額の時点修正を行うための不動産鑑定
5. その他	3,481 消耗品費、印刷製本費等
委託料の減:基礎調査(調査項目の減)、その他(公図の加除修正の減)	
② 延べ業務時間の内訳(24年度の実績) 単位:時間	
土地の異動処理・賦課処理 8,562時間	
委託業者との打ち合わせ 86時間	

事業費	1. 委託料	千円	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	2. (固定資産評価基礎調査委託料)	千円	11,697	8,778	4,673	5,639
	3. (評価基本図加除修正委託料)	千円	3,833	4,830	3,969	5,408
	4. (不動産鑑定委託料)	千円	16,533	998	998	22,045
	5. その他	千円	6,049	6,347	3,481	6,543
	事業費計(A)	千円	38,112	20,953	13,121	39,635
人件費	うち一般財源	千円	34,818	18,086	10,947	37,630
	正規職員従事人数	人	4.57	4.09	4.29	4.26
	延べ業務時間	時間	9,202	8,248	8,648	8,589
トータルコスト(A)+(B)	人件費計(B)	千円	34,968	31,342	32,862	32,638
	トータルコスト(A)+(B)	千円	73,080	52,295	45,983	72,273

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 平成24年度賦課額 806,054千円 土地異動通知処理件数 1,030件 状況類似地区の検証 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 平成25年度賦課額 810,149千円 土地異動通知処理件数 1,202件 状況類似地区内の標準地の選定及び不動産鑑定	ア 賦課処理土地筆数 イ 状況類似地区数 ウ 調定額(現年分)	筆	1,231	1,345	1,030	1,202
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	市内に土地を有する個人・法人	ア 固定資産税(土地)の納税義務者数 イ	人	30,598	30,670	30,716	30,728
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	(課税対象の把握に努め)公平・公正に課税される。	ア 課税更正の件数 イ 固定資産評価審査委員会への異議申立てにより評価額が変わった件数	件	15	63	42	0
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	自主財源が確保される。適切に納税する。	ア 固定資産税収納額 イ 固定資産税徴収率(上段:決算 下段:予算)	百万円	6,701	6,775	6,814	6,713
			%	94.61	95.31	96.23	-
				94.30	94.50	94.70	95.00

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
分合筆による地図の修正は技術者、機材及び作業スペースが必要なため業務委託するようになった。不動産鑑定は、隣接他市との価格調整を組織的に進める不動産鑑定士協会に委託することとなった。評価替えの基礎調査は調査箇所数・内容が多く市街地宅地評価法を適正に行えるよう委託することとなった。	地図は平成23年度に電子化し、その修正はさらに専門性が高くなった。不動産鑑定は平成9年度から毎年の時点修正を行うようになり、業務量の増大は委託により補てん出来ている。評価替えの基礎調査を委託することにより職員の業務量の増大を抑えることができています。	土地の評価額に関する苦情はほとんどないことから適正な評価及び賦課が行えていると考える。

事務事業名	調査賦課事務費 土地課税関連経費(資産税班)	課名	税務課	班名	資産税班
-------	---------------------------	----	-----	----	------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが上位目的に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 公平・公正に課税することで、納税者の税に対する納得が得られ適切な納税、自主財源の確保に繋がる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 市内全域の土地の課税を行っており、適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して実施すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地方税法により市が行う事務とされている。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか?近隣市や類似団体と比較してどうか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 課税対象は全て把握できており、また、公平・公正に課税することができており、妥当である。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか?事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか?	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 適正な成果が得られており、今以上成果の向上の余地はない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか? ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か? (2)類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (1) 事務事業名:(家屋調査業務) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 家屋調査実施時に土地課税賦課業務も実施しており、既に連携している。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 (表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか?(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 入札を行うなど適正な事業費となるよう努めている。
	⑧ 人件費の削減余地 (表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 土地の異動処理に臨時職員や任期付職員を活用できれば職員の人件費の削減が望める。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内全域の土地に対し、適正な賦課処理を行っており、公平・公正を保つことができています。

3 評価 (Check2) 担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	各種業務委託により公平で効率良く業務の遂行が図られている。 土地の異動処理に臨時職員や任期付職員を活用できれば職員の業務時間の削減が図れる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2~3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(関連事業: <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか?																							
①平成25・26年度中に土地の異動処理について臨時職員や任期付職員の活用を検討する。 ②平成25・26年度中により効率的に業務を行うことができる電算システムの導入が可能か検討する。																							
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
①-1土地の異動処理は専門的な知識が必要となるため、臨時職員や任期付職員が業務を適正に行えるようにする必要がある。 ①-2個人資産の詳細な課税情報を作成することとなり、その個人情報はある程度永続的なものとなることから個人情報の保護をどう取り扱うか。 ②より効率的な業務執行が可能な電算システムが存在するかどうかを調べる。																							